

地球温暖化対策実施状況報告書

令和 7 年 7 月 28 日

名古屋市長 様



報告者 住 所 東京都千代田区大手町2-6-4
氏 名 東京海上日動火災保険株式会社
取締役社長 城田 宏明

(代理者) 氏 名
(法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)

市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例第100条第2項の規定により、地球温暖化対策の実施の状況について、次のとおり報告します。

工場等の名称		ナゴヤ東京海上日動ビルディング 名古屋東京海上日動ビルディング	
工場等の所在地		愛知県名古屋市中区丸の内2-20-19	
業種等	業 種	金融業、保険業	
	業務部門における建築物の主たる用途	事務所	
事業の概要		損害保険業	
連絡先	担当部署	会社名・担当部署	東京海上日動火災保険株式会社 東海・北陸エリアサービス部
		住 所	〒460 - 8541 愛知県名古屋市中区丸の内2-20-19
	担当者氏名	穂積 泰子	
	電話番号等	電話番号	052-201-4450
		ファクシミリ番号	050-3385-6573
		電子メールアドレス	yasuko.hodumi@tmnf.jp
地球温暖化対策の実施の状況		別添のとおり	
工場等番号		※	

注1 連絡先には地球温暖化対策計画書の内容に関する担当部署名等を記入してください。
2 ※印のある欄は記入しないでください。
備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

地球温暖化対策実施状況書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 (届出者)の名称	東京海上日動火災保険株式会社
地球温暖化対策事業者 (届出者)の住所	東京都千代田区大手町2-6-4
工場等の名称	名古屋東京海上日動ビルディング
工場等の所在地	愛知県名古屋市中区丸の内2-20-19
業種	金融業、保険業
業務部門における 建築物の主たる用途	事務所
建築物の所有形態	自社ビル等(自ら所有し自ら使用している建築物)
事業の概要	損害保険業
計画期間	令和6年4月1日 ～ 令和9年3月31日

2 地球温暖化対策実施状況書の公表方法等

公表期間	令和7年7月28日 ～ 令和7年10月26日		
公表方法		掲示 閲覧	(場所) 東京海上日動について>サステナビリティ>地球温暖化対策計画>名古屋市
	○	ホームページ	(HPアドレス) https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/sustainability/archive_01.html
		冊子	(冊子名・ 入手方法)
		その他	(その他詳細)
公表に係る問合せ先	052-201-4450		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

当社では環境理念・環境方針を以下の通りに掲げ、地球環境保護の取組みを行っています。

【環境理念】

当社は、地球環境保護を経営理念の一つに掲げており、地球環境保護が現代に生きるすべての人間、すべての企業にとって重要な責務であるとの認識に立ち、企業活動のあらゆる分野で、全社員が地球環境との調和、環境の改善に配慮して行動し、ステークホルダーと共に持続的発展が可能な社会の実現に向けて取り組みます。

【環境方針】

当社は、以下の環境方針を定め、すべての事業活動を通じてその実現に取り組みます。

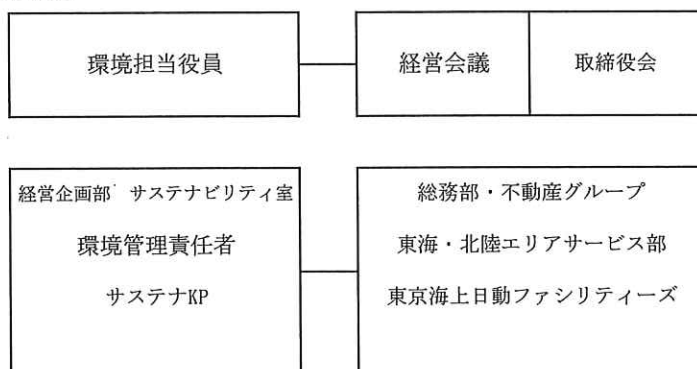
- (1) 保険事業を通じた地球環境保護と生物多様性の保全
- (2) 環境負荷の低減
- (3) 環境関連法規の遵守
- (4) 継続的環境改善と汚染の予防
- (5) 環境啓発活動と社会貢献活動の推進

事業活動に伴い、消費しているエネルギーや紙資源などの環境負荷を可能な限り低減するため、省資源、節電、省エネルギー対策、グリーン購入、資源リサイクル促進およびペーパーレス化を推進しています。また、事業活動により生じるCO2排出量を、マングローブ植林や自然エネルギー（グリーン電力）によるCO2固定・削減効果で相殺する「カーボン・ニュートラル」化を進めており、2009年度以降毎年、14年連続で国内の事業活動において「カーボン・ニュートラル」を実現しています。

(2) 地球温暖化対策の推進体制

当社における環境対策の推進体制は以下の通りです。

【対策推進】



4 温室効果ガスの排出の状況

計画期間 1 年度目（令和 6 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		2,037	t-CO ₂
（温室①二室を酸効除化果く炭ガス換排出量）	②非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	③メタン		t-CO ₂
	④一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑤ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑥パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑧三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑨エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（①～⑨合計）		2,037	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	総排出量
------------------	------

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	令和 5 年度		令和 8 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		令和 8 年度	
温室効果ガス総排出量	1,961	t-CO ₂	1,902	t-CO ₂	2,037	t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対 基準年度）			3.0	%	▲ 3.9	%		%		%
温室効果ガスみなし総排出量						t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対 基準年度）						%		%		%

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	令和 5 年度		令和 8 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		令和 8 年度	
原単位当たりの排出量										
削減率（対 基準年度）				%		%		%		%
原単位当たりのみなし排出量										
削減率（対 基準年度）						%		%		%

（2）進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

令和6年度は、夏が例年以上に暑かっただけでなく、冬もしっかり寒かったため、電気使用量が4%以上増加せざるを得ず、目標は達成できなかった。しかしながら、社有車の電動車への移行は順調に進んでおり、ガソリン使用量は減少している。

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。

備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。

備考3 原単位当たりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量当たりの温室効果ガス排出量をいいます。

備考4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び非化石エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制等に係る措置の実施状況

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標	取組の実施状況
一般管理	毎月の電気使用料を詳細に把握し、前年対比で異常値がないかを確認するとともに、増減の要因把握に努める。	エネルギー消費量の抑制	毎月の電気使用量を詳細に把握しているが、猛暑の影響は避けられず、通年で前年比104.8%となった。
省エネルギー・省資源の推進	「建物エネルギー管理システム (BEMS)」において電力デマンドを自動制御し、建物全体のエネルギー消費をコントロールする。	エネルギー消費量の抑制	継続して実施している。
省エネルギー・省資源の推進	空調の稼働時間を機械的に集中制御するとともに、一定温度内でしかユーザーが調節できないよう集中管理する。	エネルギー消費量の抑制	継続して実施している。
省エネルギー・省資源の推進	換気装置 (ロスナイ) での熱交換、高遮熱複層ガラスとダブルスキンの (二重サッシの内側にブラインド設置)、等により、空調負荷を軽減する。	エネルギー消費量の抑制	継続して実施している。
省エネルギー・省資源の推進	空調機の定期的なメンテナンス (フィルター清掃や交換等) を実施し、省電力で機器能力が最大限に発揮できるよう管理を徹底する。	エネルギー消費量の抑制	フィルター清掃を年2回実施した。
省エネルギー・省資源の推進	全館で長寿命のLED照明を設置するとともに、人感センサー・調光センサーも機能させている。また、お客様のご迷惑にならない範囲で照明を日中から消灯したり、夜間自動消灯による切り忘れ防止等により、電力負荷の軽減に繋げる。	エネルギー消費量の抑制	継続して実施している。
省エネルギー・省資源の推進	手洗用温水器や便座、ウォシュレット等の温度を季節によって調整することにより、電力負荷の軽減に繋げる。	エネルギー消費量の抑制	継続して実施している。
省エネルギー・省資源の推進	太陽光発電装置により、外構の電力の一部として利用している。また、電動ブラインドにおいては、太陽光センサーによるスラット制御により、空調負荷の軽減に繋げる。	エネルギー消費量の抑制	継続して実施している。
省エネルギー・省資源の推進	通勤は、公共交通機関の利用を原則とし、社有車を全て電気自動車またはハイブリッド車に変更することにより、ガソリンの消費量を大幅に削減し、排出ガスの抑制に貢献する。	エネルギー消費量の抑制と自動車からの排出ガスの削減	継続して実施している。

(2) 非化石エネルギーの利用の状況

ア 非化石電気の使用状況

指標	非化石電気の使用状況						目標	
	令和 6 年度		令和 7 年度		令和 8 年度		(2030年度)	
使用電気全体に占める非化石電気の比率	17.4	%		%		%		%

イ 計画期間 1 年度目（令和 6 年度）における非化石エネルギーの利用状況

非化石エネルギーの使用量	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
kl	t-CO ₂

(3) 未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 1 年度目（令和 6 年度）における未利用エネルギーの利用状況

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）

イ アのうち、他のものに供給した電力及び熱

区 分	未利用エネルギーの種類	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）	
電 力			t-CO ₂
熱			t-CO ₂

(4) 環境価値（クレジット等）の活用状況

計画期間 1 年度目（令和 6 年度）におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

(5) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量（みなしの削減量）の合計

t-CO ₂

(6) 電気の需要の最適化に資する措置を実施した日数

日

(7) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

【再生可能エネルギーの利用】太陽光発電を利用した設備の導入
【水資源の有効利用】①擬音装置の設置②雨水貯留タンクや雨水利用施設の設置
【廃棄物の排出規制】①両面印刷による紙使用量の削減②社内イントラネット活用によるペーパーレス化の推進③分別BOXの設置
【自動車利用の抑制】公共交通機関による通勤

(8) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

環境保全の日に限定せず、年間を通じ以下の取組を実施
・毎月1回、完全定時退社Dayを設定し、定時退社に努める
・Go Go Challenge Day (週1回17:30終業)を実施する

エネルギー使用量（原油換算）及びエネルギー起源二酸化炭素排出量算定表
計画期間 1 年度目（令和 6 年度）

添付

燃料の使用			使用量		単位当たり発熱量		熱量	CO ₂ 排出係数			CO ₂ 排出量
			①		②		①×②	③	(参考) ②×③×44/12		①×②×③×44/12 (都市ガスは①×③)
			数量	単位	単位		GJ	t-C/GJ		単位	t-CO ₂
化石燃料	原油（コンデンサートを除く）			kL	38.3	GJ/kL		0.0190	2.67	t-CO ₂ /kL	
	コンデンサート（NGL）			kL	34.8	GJ/kL		0.0183	2.34	t-CO ₂ /kL	
	ガソリン		58.9	kL	33.4	GJ/kL	1,967	0.0187	2.29	t-CO ₂ /kL	135
	ナフサ			kL	33.3	GJ/kL		0.0186	2.27	t-CO ₂ /kL	
	灯油			kL	36.5	GJ/kL		0.0187	2.50	t-CO ₂ /kL	
	軽油			kL	38.0	GJ/kL		0.0188	2.62	t-CO ₂ /kL	
	A重油			kL	38.9	GJ/kL		0.0193	2.75	t-CO ₂ /kL	
	B・C重油			kL	41.8	GJ/kL		0.0202	3.10	t-CO ₂ /kL	
	石油アスファルト			t	40.0	GJ/t		0.0204	2.99	t-CO ₂ /t	
	石油コークス			t	34.1	GJ/t		0.0245	3.06	t-CO ₂ /t	
	液化石油ガス（LPG）			t	50.1	GJ/t		0.0163	2.99	t-CO ₂ /t	
	石油系炭化水素ガス			千m ³	46.1	GJ/千m ³		0.0144	2.43	t-CO ₂ /千m ³	
	液化天然ガス（LNG）			t	54.7	GJ/t		0.0139	2.79	t-CO ₂ /t	
	天然ガス（液化天然ガスを除く）			千m ³	38.4	GJ/千m ³		0.0139	1.96	t-CO ₂ /千m ³	
	輸入原料炭			t	28.7	GJ/t		0.0246	2.59	t-CO ₂ /t	
	輸入一般炭			t	26.1	GJ/t		0.0243	2.33	t-CO ₂ /t	
	輸入無煙炭			t	27.8	GJ/t		0.0259	2.64	t-CO ₂ /t	
	石炭コークス			t	29.0	GJ/t		0.0299	3.18	t-CO ₂ /t	
コールタール			t	37.3	GJ/t		0.0209	2.86	t-CO ₂ /t		
都市ガス		東邦ガス		千m ³	45.0	GJ/千m ³		2.29		t-CO ₂ /千m ³	
その他燃料											
小計							1,967				135
非化石燃料	木質廃材			t	17.1	GJ/t			0.00	t-CO ₂ /t	
	廃プラスチック（一廃）			t	29.3	GJ/t		0.0257	2.76	t-CO ₂ /t	
	廃プラスチック（産廃）			t	29.3	GJ/t		0.0239	2.57	t-CO ₂ /t	
	廃油			kl	40.2	GJ/kl		0.0179	2.64	t-CO ₂ /t	
	水素			t	142.0	GJ/t			0.00	t-CO ₂ /t	
	アンモニア			t	22.5	GJ/t			0.00	t-CO ₂ /t	
	その他燃料										
	その他燃料										
小計											
電気及び熱の使用			使用量		単位当たり発熱量		熱量	CO ₂ 排出係数		CO ₂ 排出量	
			④		⑤		④×⑤	⑥		④×⑥	
			数量	単位	単位		GJ	単位		t-CO ₂	
電気事業者 の 買電 以外	中部電力	5%	4,145.0	千kWh	8.64	GJ/千kWh	35,813	0.459	t-CO ₂ /千kWh	1,903	
				千kWh	8.64	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh		
				千kWh	8.64	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh		
				千kWh	8.64	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh		
	オフサイト型PPA（重み付けなし）			千kWh	3.60	GJ/千kWh		0.000	t-CO ₂ /千kWh		
	オフサイト型PPA（重み付けあり）			千kWh	3.60	GJ/千kWh		0.000	t-CO ₂ /千kWh		
	非燃料由来			千kWh	3.60	GJ/千kWh		0.000	t-CO ₂ /千kWh		
	燃料由来の化石分			千kWh	8.64	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh		
	燃料由来の非化石分			千kWh	8.64	GJ/千kWh		0.000	t-CO ₂ /千kWh		
	自家発電※			千kWh	3.60	GJ/千kWh		0.000	t-CO ₂ /千kWh		
小計							35,813				1,903
産業用蒸気				GJ	1.17	GJ/GJ		0.0654	t-CO ₂ /GJ		
蒸気（産業用除く）				GJ	1.19	GJ/GJ			t-CO ₂ /GJ		
温水				GJ	1.19	GJ/GJ			t-CO ₂ /GJ		
冷水				GJ	1.19	GJ/GJ			t-CO ₂ /GJ		
上記以外の熱				GJ		GJ/GJ			t-CO ₂ /GJ		
小計											
合計							⑦ 37,780				⑧ 2,037
自ら生成した熱の他者への供給				GJ		GJ/GJ			t-CO ₂ /GJ		
自ら生成した電気の他者への供給				千kWh		GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh		
合計							⑨				⑩
原油換算エネルギー使用量（⑦－⑨）×0.0258							975				kL
エネルギー起源二酸化炭素排出量 ⑧－⑩							2,037				t-CO ₂

※非燃料由来の非化石電気（オンサイトPPA含む）に限る。

【事業所の規模】

延床面積	36,018.58	m ²
------	-----------	----------------

【自動車等の数】

① 単位（台）

燃料の種類	乗用	貨物
ガソリン	42	
軽油		
LPG		
天然ガス		
HV, PHV	69	
電気	4	
水素	2	

②その他の輸送機械

種別	数	単位
鉄道		両
船舶		隻
航空機		機

(以下は該当する場合に記入して下さい)

【排出量抑制目標に原単位排出量を用いる場合】

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	総排出量
------------------	------

原単位の指標	数量	単位

【みなし排出量の算定に用いたクレジット等の温室効果ガス換算量】

クレジット等の種類	創出地	購入量	換算式	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

区分	未利用エネルギー の種類	他のものへの 供給量	換算式	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
電気		kWh	×	t-CO ₂
熱		GJ		t-CO ₂